

ヤングケアラーの実態調査とその支援 に関する調査研究

令和5年3月

千葉県
一般財団法人 地方自治研究機構

はじめに

昨今のわが国の地方行政を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う本格的な人口減少社会の到来、社会全体のデジタル化の急速な進行、新型コロナウイルス感染症への継続的な対応、住民のライフスタイルと価値観の多様化、公共私連携による地域社会の新たな動き、脱炭素化やSDGs等の地球規模の潮流など、これまでとは大きく異なる変化が見られます。

こうした中で、地方公共団体は、自治体DXの推進、人材の育成、経営マネジメントの強化等を図りつつ、住民ニーズを的確に捉え、地域の特性を活かしながら、住民福祉の向上、地域産業の振興、まちづくりの推進、防災対策の強化、自然環境の保全、共生社会の実現等に関する諸課題に、自らの判断と責任において取り組んでいくことが求められています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の団体が抱える課題を取り上げ、当該団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は6つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

近年、親や祖父母の介護、きょうだいの世話などを日常的に担うヤングケアラーに対する関心が高まっています。

令和2年度と令和3年度に実施された全国調査によれば、小学6年生の6.5%、中学2年生の5.7%、全日制高校2年生の4.1%がヤングケアラーに該当するとされたものの、千葉県におけるヤングケアラーの実態はまだ明らかになっていません。

そこで、本調査研究では、千葉県内を対象としたアンケート調査を実施し、千葉県のヤングケアラーの実態を把握するとともに、その分析結果等を踏まえた今後のヤングケアラー支援に向けた推進方策の検討を行いました。

今年度の本調査研究の企画及び実施に当たりましては、調査研究委員会の委員長及び委員を始め、関係者の皆様から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本調査研究は、公益財団法人 地域社会振興財団の助成金を受けて、千葉県と当機構とが共同で行ったものであり、ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば大変幸いです。

令和5年3月

一般財団法人 地方自治研究機構
理事長 井上源三

目次

序章 調査研究の背景と目的	1
1 調査研究の背景と目的.....	3
2 調査研究の流れと全体像.....	4
3 調査研究体制.....	6
第1章 千葉県の実況	7
1 地勢、人口等.....	9
2 千葉県におけるヤングケアラーに関する取組.....	14
3 相談窓口体制.....	16
4 保健・福祉のサービス内容.....	19
第2章 千葉県のヤングケアラー実態調査結果	21
1 調査概要.....	25
2 小中高校生アンケート結果.....	30
3 大学生アンケート結果.....	101
4 学校アンケート結果.....	127
5 要保護児童対策地域協議会アンケート結果.....	155
6 実態調査結果等から見えてきた主な課題.....	173
第3章 千葉県のヤングケアラー支援に向けた推進方策	181
1 早期発見・把握から支援につなげるための方策.....	183
2 子ども、家庭に対する支援.....	189
3 迅速かつ適切な支援を実現する連携体制の整備.....	193
4 ヤングケアラーの認知度・理解度・対応力向上のための方策.....	195
5 各組織・団体等の役割の明確化.....	196
6 人材の育成.....	199
7 今後の施策推進に向けて.....	200
ヤングケアラーの実態調査とその支援に関する調査研究委員会	201
参考1 地方自治体に対するヒアリング調査結果	205
参考2 アンケート票	223

